**稟議書**（例）

○○部○○○○○殿

下記のインバウンドビジネス教育につき、ご検討いただきたくお願い申し上げます。

起案日：令和○○年○○月○○日

起案者：○○部　○○係　　○○二郎

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | インバウンド実務主任者認定試験を受験する件について | | | | |
| 試験内容 | 【一般財団法人全日本情報学習振興協会主催】　（<https://www.joho-gakushu.or.jp/>　）  インバウンド実務主任者認定試験は、インバウンドビジネスに携わる人材の育成を目的として開催されており、現在インバウンドビジネスに携わっている担当者、今後インバウンドビジネスを推し進めて行く人財に必要な知識が出題されています。  訪日外国人は、平成28年に2,403万人、平成29年に2,869万人と増加し続けており、今後も2020年に向けてさらに加速していくと思われます。しかしながら、インバウンド人材の不足、インバウンドに係る総合的知識の不足により、現状としては一部の企業や地域を除いて思うような対応や誘客活動が出来ていないのが実情です。  本試験では、こうしたインバウンドビジネスの現状と今後の動向、インバウンドの集客、訪日外国人の理解と対応、ニューツーリズムや観光街づくりについての知識が出題されます。この試験は平成29年7月9日に第1回をスタートして、9回（令和元年8月現在）の開催となりますが、約4,000人が受験し、約1,000人が合格しています。インバウンドビジネスの全貌を理解して、今後のビジネス活動に利用できる最適な検定試験です。 | | | | |
| 目的と  教育効果 | ①時代の趨勢である「インバウンドビジネス」の全貌と本質を理解させる。  ②顧客・取引先からのインバウンドビジネスに関する信用の拡大を図る。  ③外部機関の資格を取得することで、当該ビジネスに携わる現場の意欲を強化する。  ④ 多数の資格保持者の存在でインバウンドビジネスに積極的な企業イメージをつくる。  ⑤ 社内において社員に「学ぶチャンス」「学ぶ意欲」を提供する。 | | | | |
| 受験と申込みなど・受験の扱い、 | 全国の15程度の会場で年間4回開催されていますので、最寄りの会場で1回30名程度ずつ何班かに分かれて受験日を指定、当日は個人単位で受験させる。受験日は有給休暇扱いとする。申込者の受験申込書は担当者が提出、受験票・合格通知は本人になされる。 | | | | |
| 受験者の募集と合否結果の報告 | 推奨資格とするのが好ましい。1回の定員を決めて、入社年次の若い社員から順次受験者を募集する。募集は強制とはしない。できる限り受験の必要性を感じるように告知して応募者を募る。受験のための学習結果を重視して、合否の結果についての追求をしない。ただし、結果報告書を求める。不合格の場合、希望者は2回目までの受験を認める。 | | | | |
| 受験料と  その負担 | 受験料1人10,000円、受験料は2回目の受験まで会社負担とする。  試験団体の公認テキストを購入する、1人2,300円。実物形式過去問題を開催団体が支給。試験日当日の交通費などは自己負担。対策講習会などの出席についての金銭負担については予算があれば負担するのが望ましい。 | | | | |
| 添付書類 | ① インバウンド実務主任者認定試験の開催団体の経歴など  ② インバウンド実務主任者認定試験の試験内容、受験者数及び合格者率などのデータ  ③ インバウンド実務主任者認定試験の募集チラシ  ④ インバウンド実務主任者認定試験の問題サンプル  ⑤ 想定する受験者数と予算案 | | | | |
| 受付日  受付者など | 令和○年○月○日　受付  受付者：○○　一郎 | | | | |
| 決裁日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 | 99年99月99日 |
| 決裁者 |  |  |  |  |  |